

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 越生町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年3月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	411	農業就業者数	181	認定農業者	3
自給的農家数	231	女性	87	基本構想水準到達者	
販売農家数	180	40代以下	1	認定新規就農者	3
主業農家数	15	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	41			集落営農経営	0
副業的農家数	124			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	79	194	194			273
経営耕地面積	31	76	27	49		107
遊休農地面積	19	26	26			45
農地台帳面積	163	330	330			493

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	7	7	1	1		1	10
認定農業者	—	1					1
女性	—					1	1
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	493.4ha	27.0ha	5.50%
課 題	農業者の減少・高齢化等による農地の遊休化、分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 27.0 ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	目標設定の考え方:前年度の目標数値と同等に設定
活動計画	通年 農業委員による利用権設定の制度等のPR活動の実施。 通年 相続による届出等の窓口来訪者への制度周知PR活動の実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手の減少が続いており、なおかつ農産物の価格低迷や有害鳥獣の被害による認定農業者にも生産意欲の減退傾向が見られる中、メリット等の理解をいかにして得て担い手を発掘・確保するか		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	産業観光課と連携して認定期間満了者の再認定支援活動と認定志向農家の掘り起こしに努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	493.4 ha	44.9 ha	9.10%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、相続による所有者の分散化、獣害等による耕作意欲の減退などで、生産性の低い農地・耕作不便な農地において遊休化の解消が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0 ha 目標設定の考え方:27年度の目標数値と同等の面積とした。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11 人	9月～12月	12月～1月
	調査方法	地区担当農業委員が中心となり、目視による巡回調査・現地確認	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	2月～3月	4月～5月	
その他	定期的に担当地区の農地パトロールを実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	493.4 ha	0.8 ha
課 題	遊休農地への残土等の不法投棄がないよう、地元農業者の目が行き届かない山間部等は、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	通年 違反転用発生防止のための定期的なパトロールの実施 1月～3月 違反転用対策重点パトロールの実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入